

平成30年度
江別市財務諸表

(平成31年3月31日現在)

北海道江別市
令和元年11月

目 次

	ページ
1 はじめに	1
2 財務書類の会計範囲	2
3 財務書類4表の説明	3
I 貸借対照表（バランスシート）	3
II 行政コスト計算書	5
III 純資産変動計算書	6
IV 資金収支計算書	6
4 会計別財務書類4表	
I 一般会計等	7
II 全体会計	16
III 連結会計	23
5 一般会計等財務書類4表の分析	30
6 連結財務書類4表の分析	33
<<参考>> 用語解説	36

1 はじめに

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化をさらに進めるため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が進められています。

市では、平成11年度に独自方式により貸借対照表（バランスシート）を作成して以来、平成20年度決算からは、国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に準拠した4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）について、道内他団体の多くが採用する「総務省方式改訂モデル」により作成し、公表してきました。

しかしながら、財務書類の作成方式が複数存在し、市町村間の比較が難しいことや、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分ではない中で、既存の決算統計データを活用して作成する総務省方式改訂モデルでは、数値の正確性の面でも課題があげられていたところです。

このため、国では地方公共団体の財務書類に関する検証を進め、平成26年には「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類作成の統一的な基準が示されたところであり、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、統一的な基準による財務書類をすべての都道府県、市町村で整備するよう要請があったところです。

こうした流れを受け、市では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしましたが、今後は団体間の比較が容易となり、現金主義会計だけでは見えにくかったコストやストック情報を把握することで、財政のマネジメント強化につなげるとともに、市民の皆さんと市の将来像を語り合うための共通の素材となり、効果的・効率的な行政運営を進めるための有力なツールとなるよう、財務書類を活用していきたいと考えています。

2 財務書類の会計範囲

1 一般会計等

江別市における一般会計等とは、一般会計と基本財産基金運用特別会計を合わせたものであり、一般会計等財務諸表は、2つの会計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。（総務省が実施する地方財政状況調査における普通会計と同義。）

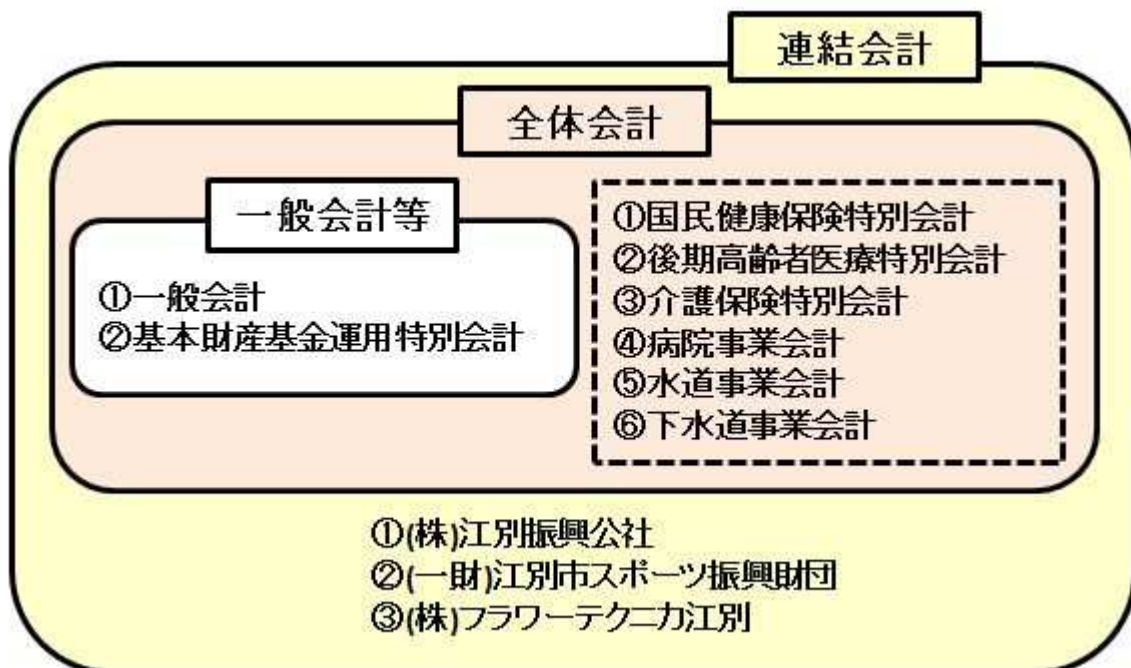
2 全体会計

一般会計等に、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計、病院事業、水道事業、下水道事業の各企業会計を加えた会計であり、繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

3 連結会計

全体会計に、市が一定割合以上を出資する関与団体を加えた会計であり、内部取引（各会計及び団体間の資金のやり取り）を相殺して作成しています。

なお、江別市の連結対象である一部事務組合、広域連合については、資料の取りまとめ時点において財務書類が作成されていないため、連結していません。



3 財務書類4表の説明

○ 作成上の基本的前提

平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

○ 作成基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とします。なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。

○ 基礎数値

複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから作成された複式仕訳を元に計上しています。歳入歳出以外のデータについては、「決算説明書」及び「財政健全化判断比率の算定データ」等を使用しています。

I 貸借対照表（バランスシート）

1 貸借対照表（バランスシート）とは

貸借対照表（バランスシート）は、決算日において有している「資産」、「負債」、「純資産」を一覧表にしたもので、左側を「借方」、右側を「貸方」といいます。

貸借対照表では、借方には有形固定資産や流動資産などの資産を計上し、貸方には固定負債や流動負債などの負債を計上します。純資産は、資産から負債を差し引いた額となっており、内訳は純資産変動計算書で表しています。負債と純資産は、江別市の資産形成に必要な資金がどこからきたのか（資金の調達）を表し、資産は、その調達した資金を何に使ったのか（資金の運用）が一目で分かるようになっています。

また、負債はこれからの世代が今後負担していく金額を表し、純資産はこれまでの世代が既に負担した金額を表しています。図のように「資産」＝「負債」＋「純資産」という左右のバランスが取れた表となります。

借 方	貸 方
資産（土地・建物、現金、基金等） 年度末時点における保有資産の状況	負債（地方債・債務負担行為等） これからの世代が負担する部分
	純資産（税金、国県等補助金等） これまでの世代が負担してきた部分

2 資産の部

○資産の意義

一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいい、消耗品や役務サービスは含みません。なお、この中の有形固定資産には土地、建物、物品等が該当し、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用されるものです。

○固定資産

「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類されており、所有する全ての固定資産は、取得価額、分類、耐用年数等を網羅的に記載している固定資産台帳に基づき作成しています。

また、減価償却については、当該固定資産の会計年度期首における取得価額等に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出しています。

<有形固定資産>

① 事業用資産

庁舎、学校、公民館、市営住宅などの資産

② インフラ資産

道路、公園などの社会的基盤となる資産

③ 物品

車両や機械など現金や基金以外の資産

<無形固定資産>

① ソフトウェア

財務会計システム、住民基本台帳システム等

※サーバなどのハードウェアと一体とならなければ機能しないものについては、物品等に含めて計上しています。

② その他

特許権、著作権、商号などの無体財産権

<投資その他の資産>

有価証券、出資金などの投資及び出資金、税等の未収金のうち当初調定年度から1年以上経過している長期延滞債権など

○流動資産

現金預金、回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料等の未収金、未収金のうち回収不能見込である徴収不能引当金などを計上しています。

3 負債の部

○負債の意義

将来において支払いの必要があるものを表しています。

○負債科目の分類

「固定負債」と「流動負債」に分類して表示します。

〈固定負債〉

固定負債は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」及び「損失補償等引当金」などを計上しています。

- ① 地方債は、貸借対照表（バランスシート）作成基準日における地方債残高から翌年度償還元金分を控除した額を計上します。
- ② 債務負担行為の物件の購入等は、年度末までに履行のあった額から翌年度支出予定額を控除したものとします。
- ③ 退職手当引当金は、年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合に必要な金額から、退職手当に係る積立金を控除した額を計上します。

〈流動負債〉

流動負債の翌年度償還予定額は、翌年度に償還すべき地方債、未払金、賞与等引当金を計上します。

4 純資産の部

○純資産の意義

資産のうち、税金や国等からの補助金で既に取得されているものを表します。

○純資産の分類

〈固定資産等形成分〉

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有されます。

〈余剰分（不足分）〉

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

Ⅱ 行政コスト計算書

貸借対照表がこれまでのストック情報を表すものに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などのサービスの提供など、資産形成に繋がらない経常的な行政活動に伴う行政コストと、サービス受益者が負担する使用料・手数料などの経常的な収入を、当該年度のフロー情報として表示しています。

経常的な費用から経常的な収入を差し引いた純経常行政コストに、災害復旧事業費や資産除売却に係る経費等を加味したものが、純行政コストとなります。

Ⅲ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、税金や減価償却などが1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分を表しており、一年間でこの負担した部分がどのように増減したかを表しています。

Ⅳ 資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業のキャッシュフロー計算書にあたるもので、地方公共団体の活動の資金の流れを、3つの区分に分けて表示しています。

○業務活動収支

地方公共団体が営む経常的な行政サービスや、一般的な財源である税金等により発生する支出と収入、及び臨時的な活動から生じる支出と収入を集計し、差額を業務活動収支として表示します。

〈業務支出〉

人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付、他会計への繰出金など

〈業務収入〉

市税、使用料・手数料など

○投資活動収支

資産の形成に係る投資的事業に係る臨時的な支出と収入を集計し、差額を投資活動収支として表示します。

〈投資活動支出〉

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など

〈投資活動収入〉

国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収収入、固定資産の売却収入など

○財務活動収支

地方債の償還や発行等に伴い発生する支出と収入を集計し、差額を財務活動収支として表示します。

〈財務活動支出〉

地方債の償還など

〈財務活動収入〉

地方債の発行など

4 会計別財務書類4表

I 一般会計等

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,963,522,268	固定負債	39,196,872,211
有形固定資産	95,154,827,155	地方債	35,093,073,211
事業用資産	60,973,187,487	長期未払金	117,188,000
土地	28,161,764,536	退職手当引当金	3,986,611,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	72,976,993,114	その他	-
建物減価償却累計額	△ 41,217,783,739	流動負債	4,563,252,323
工作物	1,536,327,836	1年内償還予定地方債	3,446,390,595
工作物減価償却累計額	△ 819,593,148	未払金	56,300,806
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	351,323,456
航空機	-	預り金	709,237,466
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	43,760,124,534
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	335,478,888	固定資産等形成分	118,556,116,393
インフラ資産	33,117,789,682	余剰分(不足分)	△ 51,843,565,017
土地	20,258,926,000		
建物	485,890,846		
建物減価償却累計額	△ 215,946,664		
工作物	160,870,122,851		
工作物減価償却累計額	△ 148,382,909,107		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	101,705,756		
物品	4,093,020,942		
物品減価償却累計額	△ 3,029,170,956		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	10,808,695,113		
投資及び出資金	14,265,702,718		
有価証券	201,200,000		
出資金	14,064,502,718		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,007,874,676		
長期延滞債権	329,015,707		
長期貸付金	1,446,646,559		
基金	4,589,469,164		
減債基金	-		
その他	4,589,469,164		
その他	213,213,940		
徴収不能引当金	△ 27,478,299		
流動資産	4,509,153,642		
現金預金	1,558,894,870		
未収金	64,094,739		
短期貸付金	177,117,506		
基金	2,709,139,351		
財政調整基金	1,631,470,967		
減債基金	1,077,668,384		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 92,824		
資産合計	110,472,675,910	純資産合計	66,712,551,376
		負債及び純資産合計	110,472,675,910

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	36,331,711,621
業務費用	17,151,316,813
人件費	6,506,883,860
職員給与費	5,119,739,856
賞与等引当金繰入額	351,323,456
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,035,820,548
物件費等	10,243,649,528
物件費	7,304,452,040
維持補修費	474,023,433
減価償却費	2,465,174,055
その他	-
その他の業務費用	400,783,425
支払利息	217,756,352
徴収不能引当金繰入額	16,772,339
その他	166,254,734
移転費用	19,180,394,808
補助金等	3,560,717,070
社会保障給付	11,152,243,542
他会計への繰出金	4,456,748,593
その他	10,685,603
経常収益	1,570,162,403
使用料及び手数料	809,908,841
その他	760,253,562
純経常行政コスト	34,761,549,218
臨時損失	1,662,949,403
災害復旧事業費	259,228,481
資産除売却損	31,186,555
投資損失引当金繰入額	1,372,534,367
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,127,942
資産売却益	25,127,942
その他	-
純行政コスト	36,399,370,679

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	65,778,590,611	116,567,689,935	△ 50,789,099,324
純行政コスト(△)	36,399,370,679		36,399,370,679
財源	36,564,799,144		36,564,799,144
税収等	25,492,196,919		25,492,196,919
国県等補助金	11,072,602,225		11,072,602,225
本年度差額	165,428,465		165,428,465
固定資産等の変動(内部変動)		1,085,897,655	△ 1,085,897,655
有形固定資産等の増加		3,478,039,092	△ 3,478,039,092
有形固定資産等の減少		△ 2,526,654,610	2,526,654,610
貸付金・基金等の増加		3,125,940,198	△ 3,125,940,198
貸付金・基金等の減少		△ 2,991,427,025	2,991,427,025
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	698,078,400	698,078,400	
その他	70,453,900	204,450,403	△ 133,996,503
本年度純資産変動額	933,960,765	1,988,426,458	△ 1,054,465,693
本年度末純資産残高	66,712,551,376	118,556,116,393	△ 51,843,565,017

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,824,271,865
業務費用支出	14,643,877,057
人件費支出	6,481,400,998
物件費等支出	7,778,475,473
支払利息支出	217,756,352
その他の支出	166,244,234
移転費用支出	19,180,394,808
補助金等支出	3,560,717,070
社会保障給付支出	11,152,243,542
他会計への繰出支出	4,456,748,593
その他の支出	10,685,603
業務収入	36,452,768,500
税込等収入	25,497,408,238
国県等補助金収入	9,677,301,024
使用料及び手数料収入	810,210,991
その他の収入	467,848,247
臨時支出	259,228,481
災害復旧事業費支出	259,228,481
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,369,268,154
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,504,610,362
公共施設等整備費支出	3,380,068,621
基金積立金支出	695,973,841
投資及び出資金支出	681,289,053
貸付金支出	1,747,278,847
その他の支出	-
投資活動収入	4,442,306,268
国県等補助金収入	1,395,301,201
基金取崩収入	1,670,884,432
貸付金元金回収収入	1,320,698,693
資産売却収入	55,421,942
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,062,304,094
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,563,236,222
地方債償還支出	3,558,292,222
その他の支出	4,944,000
財務活動収入	3,460,776,000
地方債発行収入	3,460,776,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 102,460,222
本年度資金収支額	204,503,838
前年度末資金残高	645,153,566
本年度末資金残高	849,657,404
前年度末歳計外現金残高	713,162,465
本年度歳計外現金増減額	△ 3,924,999
本年度末歳計外現金残高	709,237,466
本年度末現金預金残高	1,558,894,870

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……取得原価
取得原価が不明なもの……再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 ……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……取得原価
 - 取得原価が不明なもの……再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……取得原価
- ② 出資金・出捐金（市場価格のないもの）……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 10年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として給付された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、江別市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計
基本財産基金運用特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
一般会計等と普通会計に差異はありません。

- ③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 財務書類の表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債比率	将来負担比率
—	—	8.1%	29.4

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当ありません。

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	0 千円
明許繰越額	368,723 千円
事故繰越額	0 千円
合計	368,723 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の未払金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、長期未払金が57,899千円、未払金が25,809千円減少し、同額が純資産変動計算書のその他の余剰分に増加として計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

- ② 減債基金に係る積立不足額 0 千円
③ 基金借入金（繰替運用） 0 千円
④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	24,413,805 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,028,605 千円
将来負担額	53,884,090 千円
充当可能基金額	47,593,325 千円

特定財源見込額	7,763,710 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,199,953 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	2,369,268 千円
支払利息	217,756 千円
投資活動収支	△2,062,304 千円
基金積立支出	695,974 千円
基金取崩収入	△1,670,884 千円
基礎的財政収支	△450,190 千円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入（収入）	歳出（支出）
一般会計歳入歳出決算書	44,996,964 千円	44,148,962 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	627,155 千円	625,500 千円
相殺消去に伴う差額	△623,115 千円	△623,115 千円
繰越金に伴う差額	△645,154 千円	—
資金収支計算書	44,355,851 千円	44,151,346 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,369,268 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,395,301 千円
未収債権、未払債務等の増加	7,516 千円
減価償却費	△2,465,174 千円
徴収不能引当金繰入額	△16,772 千円
退職引当金戻入額	279,365 千円
賞与等引当金繰入額	△351,324 千円
賞与等引当金取崩額	325,841 千円

投資損失引当金繰入額	△1,372,534 千円
資産売却益	25,128 千円
資産除売却損	△31,187 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△165,428 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 134,077千円

Ⅱ 全体会計

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	179,630,193,774	固定負債	89,607,290,842
有形固定資産	169,196,624,544	地方債	52,532,306,220
事業用資産	67,553,644,131	長期未払金	117,188,000
土地	28,230,344,527	退職手当引当金	4,047,209,697
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	79,116,176,374	その他	32,910,586,925
建物減価償却累計額	△ 43,425,951,726	流動負債	9,538,518,055
工作物	5,548,890,938	1年内償還予定地方債	6,923,054,611
工作物減価償却累計額	△ 2,283,040,165	未払金	1,258,159,811
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	606,534,653
航空機	-	預り金	730,056,796
航空機減価償却累計額	-	その他	20,712,184
その他	226,285,216	負債合計	99,145,808,897
その他減価償却累計額	△ 194,539,921	【純資産の部】	
建設仮勘定	335,478,888	固定資産等形成分	180,943,830,010
インフラ資産	91,530,371,877	余剰分(不足分)	△ 91,661,699,194
土地	21,415,773,423		
建物	3,569,871,567		
建物減価償却累計額	△ 2,217,433,194		
工作物	268,662,846,696		
工作物減価償却累計額	△ 200,756,574,572		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	855,887,957		
物品	27,169,966,009		
物品減価償却累計額	△ 17,057,357,473		
無形固定資産	917,691,842		
ソフトウェア	-		
その他	917,691,842		
投資その他の資産	9,515,877,388		
投資及び出資金	2,445,732,928		
有価証券	201,200,000		
出資金	2,244,532,928		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	645,364,397		
長期貸付金	475,704,200		
基金	5,792,336,869		
減債基金	-		
その他	5,792,336,869		
その他	213,213,940		
徴収不能引当金	△ 56,474,946		
流動資産	8,797,745,939		
現金預金	4,759,368,386		
未収金	1,263,451,545		
短期貸付金	52,180,157		
基金	2,709,139,351		
財政調整基金	1,631,470,967		
減債基金	1,077,668,384		
棚卸資産	63,380,198		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49,773,698		
繰延資産	-		
資産合計	188,427,939,713	純資産合計	89,282,130,816
		負債及び純資産合計	188,427,939,713

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
経常費用	66,855,074,063
業務費用	29,747,793,036
人件費	10,580,703,708
職員給与費	8,630,907,820
賞与等引当金繰入額	599,479,252
退職手当引当金繰入額	52,559,000
その他	1,297,757,636
物件費等	17,763,289,413
物件費	11,259,177,086
維持補修費	798,545,723
減価償却費	5,705,566,604
その他	-
その他の業務費用	1,403,799,915
支払利息	610,820,947
徴収不能引当金繰入額	34,647,620
その他	758,331,348
移転費用	37,107,281,027
補助金等	25,928,913,763
社会保障給付	11,149,442,811
他会計への繰出金	-
その他	28,924,453
経常収益	9,877,082,897
使用料及び手数料	3,990,132,460
その他	5,886,950,437
純経常行政コスト	56,977,991,166
臨時損失	421,794,850
災害復旧事業費	259,228,481
資産除売却損	127,042,674
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	35,523,695
臨時利益	25,153,385
資産売却益	25,153,385
その他	-
純行政コスト	57,374,632,631

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	87,879,471,091	192,701,925,313	△ 104,822,454,222
純行政コスト(△)	57,374,632,631		57,374,632,631
財源	58,495,307,304		58,495,307,304
税収等	33,597,855,133		33,597,855,133
国県等補助金	24,897,452,171		24,897,452,171
本年度差額	1,120,674,673		1,120,674,673
固定資産等の変動(内部変動)		△ 965,036,656	965,036,656
有形固定資産等の増加		7,661,980,031	△ 7,661,980,031
有形固定資産等の減少		△ 7,834,274,401	7,834,274,401
貸付金・基金等の増加		2,388,787,953	△ 2,388,787,953
貸付金・基金等の減少		△ 3,181,530,239	3,181,530,239
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	698,078,400	698,078,400	
その他	△ 416,093,348	△ 11,491,137,047	11,075,043,699
本年度純資産変動額	1,402,659,725	△ 11,758,095,303	13,160,755,028
本年度末純資産残高	89,282,130,816	180,943,830,010	△ 91,661,699,194

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,967,699,230
業務費用支出	23,860,418,203
人件費支出	10,493,729,675
物件費等支出	12,027,695,420
支払利息支出	610,820,947
その他の支出	728,172,161
移転費用支出	37,107,281,027
補助金等支出	25,928,913,763
社会保障給付支出	11,149,442,811
他会計への繰出支出	-
その他の支出	28,924,453
業務収入	65,529,409,072
税込等収入	33,653,872,617
国県等補助金収入	22,190,415,991
使用料及び手数料収入	4,068,816,034
その他の収入	5,616,304,430
臨時支出	294,122,176
災害復旧事業費支出	259,228,481
その他の支出	34,893,695
臨時収入	-
業務活動収支	4,267,587,666
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,705,134,471
公共施設等整備費支出	5,317,744,975
基金積立金支出	1,239,750,649
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,147,638,847
その他の支出	-
投資活動収入	4,776,346,515
国県等補助金収入	1,813,700,954
基金取崩収入	1,711,337,432
貸付金元金回収収入	1,195,886,187
資産売却収入	55,421,942
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,928,787,956
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,887,459,941
地方債償還支出	8,882,515,941
その他の支出	4,944,000
財務活動収入	7,706,062,000
地方債発行収入	7,704,576,000
その他の収入	1,486,000
財務活動収支	△ 1,181,397,941
本年度資金収支額	157,401,769
前年度末資金残高	3,892,729,151
本年度末資金残高	4,050,130,920
前年度末歳計外現金残高	713,162,465
本年度歳計外現金増減額	△ 3,924,999
本年度末歳計外現金残高	709,237,466
本年度末現金預金残高	4,759,368,386

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……取得原価
取得原価が不明なもの……再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産 ……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……取得原価
 - 取得原価が不明なもの……再調達価額
- なお、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価となります。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、水道事業、下水道事業及び病院事業については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

基本財産基金運用特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間が設けられていない会計と出納整理期間が設けられている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅲ 連結会計

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	179,586,789,942	固定負債	89,607,290,842
有形固定資産	169,209,860,712	地方債	52,532,306,220
事業用資産	67,566,880,296	長期未払金	117,188,000
土地	28,230,344,527	退職手当引当金	4,047,209,697
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	79,146,967,374	その他	32,910,586,925
建物減価償却累計額	△ 43,443,890,722	流動負債	9,595,098,817
工作物	5,549,557,751	1年内償還予定地方債	6,923,054,611
工作物減価償却累計額	△ 2,283,322,817	未払金	1,298,782,951
船舶	-	未払費用	12,443,312
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	606,534,653
航空機	-	預り金	733,571,106
航空機減価償却累計額	-	その他	20,712,184
その他	226,285,216	負債合計	99,202,389,659
その他減価償却累計額	△ 194,539,921	【純資産の部】	
建設仮勘定	335,478,888	固定資産等形成分	180,911,772,175
インフラ資産	91,530,371,877	余剰分(不足分)	△ 91,492,172,288
土地	21,415,773,423	他団体出資等分	98,488,296
建物	3,569,871,567		
建物減価償却累計額	△ 2,217,433,194		
工作物	268,662,846,696		
工作物減価償却累計額	△ 200,756,574,572		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	855,887,957		
物品	27,172,234,732		
物品減価償却累計額	△ 17,059,626,193		
無形固定資産	917,691,842		
ソフトウェア	-		
その他	917,691,842		
投資その他の資産	9,459,237,388		
投資及び出資金	2,359,092,928		
有価証券	201,200,000		
出資金	2,157,892,928		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	645,364,397		
長期貸付金	475,704,200		
基金	5,822,336,869		
減債基金	-		
その他	5,822,336,869		
その他	213,213,940		
徴収不能引当金	△ 56,474,946		
流動資産	9,133,687,900		
現金預金	5,055,261,773		
未収金	1,263,877,202		
短期貸付金	52,180,157		
基金	2,742,192,524		
財政調整基金	1,664,524,140		
減債基金	1,077,668,384		
棚卸資産	69,804,985		
その他	144,957		
徴収不能引当金	△ 49,773,698		
繰延資産	-		
資産合計	188,720,477,842	純資産合計	89,518,088,183
		負債及び純資産合計	188,720,477,842

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
経常費用	66,996,863,045
業務費用	29,927,129,540
人件費	10,713,015,561
職員給与費	8,752,463,649
賞与等引当金繰入額	599,479,252
退職手当引当金繰入額	52,559,000
その他	1,308,513,660
物件費等	17,725,369,683
物件費	11,213,035,073
維持補修費	805,211,330
減価償却費	5,707,123,280
その他	-
その他の業務費用	1,488,744,296
支払利息	610,820,947
徴収不能引当金繰入額	34,647,620
その他	843,275,729
移転費用	37,069,733,505
補助金等	25,884,965,652
社会保障給付	11,149,442,811
他会計への繰出金	-
その他	35,325,042
経常収益	10,027,103,595
使用料及び手数料	3,990,132,460
その他	6,036,971,135
純経常行政コスト	56,969,759,450
臨時損失	421,794,850
災害復旧事業費	259,228,481
資産除売却損	127,042,674
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	35,523,695
臨時利益	25,153,385
資産売却益	25,153,385
その他	-
純行政コスト	57,366,400,915

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	88,181,196,742	192,754,617,478	△ 104,669,676,259	96,255,523
純行政コスト(△)	57,366,400,915		57,366,400,915	-
財源	58,495,307,304		58,495,307,304	
税収等	33,597,855,133		33,597,855,133	
国県等補助金	24,897,452,171		24,897,452,171	
本年度差額	1,128,906,389		1,126,673,616	2,232,773
固定資産等の変動(内部変動)		△ 963,036,656	963,036,656	
有形固定資産等の増加		7,661,980,031	△ 7,661,980,031	
有形固定資産等の減少		△ 7,834,274,401	7,834,274,401	
貸付金・基金等の増加		2,390,787,953	△ 2,390,787,953	
貸付金・基金等の減少		△ 3,181,530,239	3,181,530,239	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	698,078,400	698,078,400		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 490,093,348	△ 11,577,887,047	11,087,793,699	
本年度純資産変動額	1,336,891,441	△ 11,842,845,303	13,177,503,971	2,232,773
本年度末純資産残高	89,518,088,183	180,911,772,175	△ 91,492,172,288	98,488,296

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,092,712,820
業務費用支出	24,025,088,815
人件費支出	10,626,041,528
物件費等支出	11,975,109,798
支払利息支出	610,820,947
その他の支出	813,116,542
移転費用支出	37,067,624,005
補助金等支出	25,884,965,652
社会保障給付支出	11,149,442,811
他会計への繰出支出	-
その他の支出	33,215,542
業務収入	65,700,725,410
税収等収入	33,653,872,617
国県等補助金収入	22,190,415,991
使用料及び手数料収入	4,068,816,034
その他の収入	5,787,620,768
臨時支出	294,122,176
災害復旧事業費支出	259,228,481
その他の支出	34,893,695
臨時収入	-
業務活動収支	4,313,890,414
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,707,134,471
公共施設等整備費支出	5,317,744,975
基金積立金支出	1,241,750,649
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,147,638,847
その他の支出	-
投資活動収入	4,776,346,515
国県等補助金収入	1,813,700,954
基金取崩収入	1,711,337,432
貸付金元金回収収入	1,195,886,187
資産売却収入	55,421,942
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,930,787,956
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,889,709,941
地方債償還支出	8,882,515,941
その他の支出	7,194,000
財務活動収入	7,706,062,000
地方債発行収入	7,704,576,000
その他の収入	1,486,000
財務活動収支	△ 1,183,647,941
本年度資金収支額	199,454,517
前年度末資金残高	4,146,569,790
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,346,024,307

前年度末歳計外現金残高	713,162,465
本年度歳計外現金増減額	△ 3,924,999
本年度末歳計外現金残高	709,237,466
本年度末現金預金残高	5,055,261,773

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……取得原価
取得原価が不明なもの……再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……取得原価
取得原価が不明なもの……再調達価額
- なお、地方公営企業会計基準を適用している会計、第三セクターは、原則、取得原価となります。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、水道事業、下水道事業及び病院事業、(株)江別市振興公社については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体名	区分	連結の方法	経費負担割合 出資割合
(株)フラワーテクニカえべつ	第三セクター等	全部連結	44.00%
(財)江別市スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	50.00%
(株)江別市振興公社	第三セクター等	全部連結	99.50%

連結方法は次のとおりです。

① 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)を全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間が設けられていない団体(会計)と出納整理期間が設けられている団体(会

計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 一般会計等財務書類4表の分析

総務省より示された指標等を参考に、江別市の財務諸表について分析しました。

① 人口一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書

貸借対照表（バランスシート）に記載されている各数値を人口で割ることで、市民一人当たりの資産と負債がわかります。

○貸借対照表

(千円)

借 方			貸 方		
	H30	H29		H30	H29
【資産の部】			【負債の部】		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 事業用資産	513	520	(1) 地方債	295	295
(2) インフラ資産	279	261	(2) 長期未払金	1	1
(3) 物品	9	7	(3) 退職手当引当金	33	36
2. 投資その他の資産			2. 流動負債		
(1) 投資及び出資金	120	115	(1) 償還予定地方債	29	30
(2) 投資損失引当金	△ 84	△ 73	(2) 賞与等引当金	3	3
(3) 基金	39	41	(3) 預り金等	6	6
(4) 長期貸付金	12	9	(4) その他	1	1
(5) その他	4	4			
3. 流動資産			負債合計	368	372
(1) 現金預金	13	11	【純資産の部】		
(2) 基金	23	29	純資産合計	562	554
(3) その他	2	2			
資産合計	930	926	負債純資産合計	930	926

同様に行政コスト計算書を人口で割ることで、市の経常的な活動に伴い市民一人当たりが負担しているコストがわかります。

○行政コスト計算書

(千円)

経常費用	H30	H29
1. 業務費用		
(1) 人件費	55	54
(2) 物件費等	86	84
(3) その他の業務費用	3	3
2. 移転費用		
(1) 補助金等	30	34
(2) 社会保障給付	94	91
(3) 他会計への支出等	38	38
経常費用計	306	304
経常収益		
使用料・手数料	7	7
その他	6	7
経常収益計	13	14
純経常行政コスト	293	290
臨時損失	14	4
臨時利益	1	1
純行政コスト	306	293

② プライマリーバランス（基礎的財政収支）

「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差引いて算出しています。

平成30年度は、建設地方債発行額が減少しているものの、基金取崩超過等により悪化しました。

年度	プライマリーバランス
H30	△ 450,190
H29	△ 161,906

③ 社会資本形成の世代間比率

貸借対照表（バランスシート）に記載されている、社会資本形成の財源が純資産（これまでの世代の負担）によるものか、負債（将来世代の負担）によるものかに着目することで、将来世代へ負担が先送りされていないかといった世代間負担の状況がわかります。

- ・ 公共資産整備の過去及び現世代負担比率 《純資産合計÷資産合計×100》
(千円)

年度	資産合計	純資産合計	比率
H30	110,472,676	66,712,551	60.4%
H29	109,884,719	65,772,702	59.9%

平均的な値とされる過去及び現世代負担率は50%～90%の間といわれています。過去及び現世代負担率は、純資産の増加により昨年度から0.5ポイント上昇しています。

- ・ 公共資産整備の将来世代における負担比率 《地方債÷資産合計×100》
(千円)

年度	資産合計	地方債残高	比率
H30	110,472,676	38,539,464	34.9%
H29	109,884,719	38,636,980	35.2%

平均的な値とされる将来世代における負担率は15%～40%の間といわれています。昨年度と比較して、将来世代における負担率は0.3ポイント低下しています。

④ 有形固定資産減価償却率 《減価償却累計額÷取得価額×100》

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができる指標です。

科目	取得価額	減価償却累計額	償却率	前年比率
〔事業用資産〕				
建物	72,976,993	41,217,784	56.5%	54.9%
工作物	1,536,328	819,593	53.3%	53.6%
〔インフラ資産〕				
建物	485,891	215,947	44.4%	42.3%
工作物	160,870,123	148,382,909	92.2%	93.4%
〔物品〕	4,093,021	3,029,171	74.0%	78.3%
合計	239,962,356	193,665,404	80.7%	81.0%

昨年度と比較して、0.3ポイント低下しました。

インフラ資産の工作物（主に道路・橋梁）と物品に関しては、財務諸表上の耐用年数が実際の使用年数よりも低めに設定されているため、償却率が高くなっています。

⑤ 資産の構成《各科目の資産÷資産合計×100》

貸借対照表（バランスシート）の資産の構成割合を見ることで、科目ごとの公共資産形成の比重を把握することが出来ます。

(千円)

行政項目	金額	構成比	前年構成比
事業用資産	60,973,187	55.2%	56.1%
インフラ資産	33,117,790	30.0%	28.2%
物品	1,063,850	1.0%	0.8%
投資その他の資産	10,808,695	9.8%	10.3%
現金預金	1,558,895	1.4%	1.2%
基金	2,709,139	2.4%	3.2%
その他	241,120	0.2%	0.2%
合計	110,472,676	100.0%	100.0%

資産の約85%は、学校や市営住宅などの事業用資産（55.2%）と、道路や公園といった社会の基盤となるインフラ資産（30.0%）で構成されています。

⑥ 行政コスト対税収等比率《純経常行政コスト÷財源等（税収等+国県等補助金）×100》

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することが出来ます。

(千円)

年度	純経常行政コスト	税収等	国県等補助金	比率
H30	34,761,549	25,492,197	11,072,602	95.1%
H29	34,398,808	25,525,209	11,196,242	93.7%

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

⑦ 債務償還可能年数《実質債務÷償還財源上限額》

地方債や退職手当負担見込額といった実質債務を、償還財源上限額で返済した場合に何年で返済できるかを表す理論上の指標で、財政健全化を図る総合的な指標ともいえます。

実質債務：将来負担額 — 充当可能財源

償還財源上限：経常一般財源（歳入）等 — 経常経費充当財源等

(千円)

年度	実質債務	償還財源上限額	償還可能年数
H30	39,490,718	6,370,258	6.2
H29	40,473,435	6,641,401	6.1

債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかという指標であり、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

※「地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成31年3月）」にて示された方法により算出した年数。

6 連結財務書類4表の分析

総務省より示された指標等を参考に、江別市の連結財務諸表について分析しました。

① 人口一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書

貸借対照表（バランスシート）に記載されている各数値を人口で割ることで、市民一人当たりの資産と負債がわかります。

連 結 貸 借 対 照 表 (千円)

借 方		貸 方			
	H30	H29			
【資産の部】			【負債の部】		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 事業用資産	569	576	(1) 地方債	442	451
(2) インフラ資産	770	758	(2) 長期未払金	1	1
(3) 物品	85	82	(3) 引当金	34	36
			(4) その他	277	280
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア等	8	8	2. 流動負債		
3. 投資等			(1) 償還予定地方債	58	58
(1) 投資及び出資	20	28	(2) 未払金	11	9
(2) 長期延滞債権	5	6	(3) 賞与引当金	5	5
(3) 長期貸付金	4	3	(4) 預り金	6	6
(4) 基金	49	47	(5) その他	1	1
(5) その他	1	△ 2			
4. 流動資産			負 債 合 計	835	847
(1) 現金預金	42	41			
(2) 未収金	11	12	【純資産の部】		
(4) 基金	23	29	純 資 産 合 計	753	743
(5) その他	1	2			
資 産 合 計	1,588	1,590	負 債 純 資 産 合 計	1,588	1,590

同様に行政コスト計算書を人口で割ることで、市の経常的な活動に伴い市民一人当たりが負担しているコストがわかります。

○連結行政コスト計算書
統一基準

(千円)

経常費用	H30	H29
1. 業務費用		
(1) 人件費	90	89
(2) 物件費等	149	154
(3) その他の業務費用	12	12
2. 移転費用		
(1) 補助金等	218	238
(2) 社会保障給付	94	91
(3) 他会計への支出等	1	1
経常費用計	564	585
経常収益		
使用料・手数料	34	79
その他	51	29
経常収益計	85	108
純経常行政コスト	479	477
臨時損失	4	2
(1) 災害復旧事業費	2	0
(2) 資産除売却損	1	1
(3) その他	1	1
臨時利益	1	1
純行政コスト	482	478

② 社会資本形成の世代間比率

貸借対照表（バランスシート）に記載されている、社会資本形成の財源が純資産（これまでの世代の負担）によるものか、負債（将来世代の負担）によるものかに着目することで、将来世代へ負担が先送りされていないかといった世代間負担の状況がわかります。

- ・ 公共資産整備の過去及び現世代負担比率 《純資産合計 ÷ 資産合計 × 100》

(千円)

年度	資産合計	純資産合計	比率
H30	188,720,478	89,518,088	47.4%
H29	188,808,446	88,181,197	46.7%

平均的な値とされる過去及び現世代負担率は50%～90%の間といわれています。
過去及び現世代負担率は、純資産の増加により昨年度から0.7ポイント上昇しています。

- ・ 公共資産整備の将来世代における負担比率 《地方債 ÷ 資産合計 × 100》

(千円)

年度	資産合計	地方債残高	比率
H30	188,720,478	59,455,361	31.5%
H29	188,808,446	60,621,479	32.1%

平均的な値とされる将来世代における負担率は15%～40%の間といわれています。
昨年度と比較して、将来世代における負担率は0.6ポイント低下しています。

③ 有形固定資産減価償却率《減価償却累計額÷取得価額×100》

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができる指標です。

(千円)

科目	取得価額	減価償却累計額	償却率	前年比率
〔事業用資産〕				
建物	79,146,967	43,443,891	54.9%	53.3%
工作物	5,549,558	2,283,323	41.1%	39.8%
〔インフラ資産〕				
建物	3,569,872	2,217,433	62.1%	60.2%
工作物	268,662,847	200,756,575	74.7%	74.8%
〔物品〕	27,172,235	17,059,626	62.8%	63.0%
合計	384,101,479	265,760,848	69.2%	68.9%

昨年度と比較して、0.3ポイント上昇しました。

一般会計等財務書類と同様に、インフラ資産の工作物（主に道路・橋梁）と物品に関しては、財務諸表上の耐用年数が実際の使用年数よりも低めに設定されているため、償却率が高くなっています。

行政コスト計算書の内容

【経常費用】

〈業務費用〉

(1) 人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
(2) 物件費	備品や消耗品、施設の維持修繕に係る経費など
(3) その他の業務費用	地方債や一時借入金の利子など

〈移転費用〉

(1) 補助金等	団体や市民への補助金など
(2) 社会保障給付	児童福祉、生活保護、医療費給付に係る社会保障費など
(3) 他会計への繰出金	他会計への繰出金など
(4) その他の業務費用	負担金、補償金、賠償金など

【経常収益】

(1) 使用料及び手数料	公共施設の使用料や証明書発行手数料など
(2) その他	土地・建物貸付収入や雑入など

(差引) 純経常行政コスト	「経常費用」-「経常収益」
---------------	---------------

(1) 臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など
(2) 臨時利益	資産売却益など

(差引) 純行政コスト	「純経常行政コスト」+「臨時損失」-「臨時利益」
-------------	--------------------------

純資産変動計算書の内容

前年度末純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上された純資産の額
純経常行政コスト	当該年度における行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額
税収等	市民税、固定資産税、地方交付税など
国県等補助金	財源として調達した国県等補助金
固定資産等の変動	純資産内部の変動を示すもの
資産評価差額	有形固定資産の取得価額と売却可能額との差額や、「有価証券」などの取得価額と時価との差額など
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の振替要素
本年度純資産変動額	前年度末の純資産額と本年度末の純資産額の差
本年度純資産額	今年度の貸借対照表の純資産額と一致